

別記様式第一（第五条関係） （昭62建令23・平9建令20・一部改正）

〇〇川〇〇工事附帯〇〇工事計画書

- 1 工作物の名称又は種類
- 2 施行場所 都道府県 市郡 区町村 丁目大字 番地番地地先
- 3 法第26条第1項の許可権者並びに許可の番号及び年月日
- 4 工期
- 5 工事の設計及び実施計画
- 6 工費 円 { 国庫（都道府県、市町村）負担 円
 工作物の管理者負担 円

（二年度以上にわたる工事については下記内訳を記入すること。）

区分	総予算額	〇〇年度支出額	〇〇年度支出額	本年度支出額	今後所要額
国庫（都道府県、市町村）負担額	円	円	円	円	円
工作物の管理者負担額	円	円	円	円	円
計	円	円	円	円	円

内 訳

費目	工種	細目	形状寸法	数量	単位	単価	金額	摘要

- 7 その他参考となるべき事項

備考

- (1) 工作物の管理者が負担すべき金額がある場合においては、その負担金の算定の基礎となった計算書を添付すること。
- (2) 「費目」欄は、本工事費、用地費、機械器具費、工事雑費等に区分し、「工種」欄は、基礎工、本土工等に区分して記載すること。
- (3) 一位代価表を添付すること。
- (4) 位置図 $\frac{1}{50,000}$ 、一般図（平面図その他） $\frac{1}{100} \sim \frac{1}{500}$ 、構造図 $\frac{1}{20} \sim \frac{1}{50}$ を添付すること。
- (5) 二年度以上にわたる工事の当該年度分の工事計画書には前年度までの施行済額を「摘要」欄に記入すること。
- (6) 二年度以上にわたる工事については、「全体工事計画書」及び「各年度工事計画書」を本様式により各別に作成し、その旨を標題に明記すること。（第二年度以降においては「全体工事計画書」は不要）